

主な内容

第二世代運用開始式及び第二世代運用開始
記念レセプション
平成15年度事業計画
契約約款の改正とセキュリティポリシー
沖縄県のネットワーク運用開始

第二世代システムのサービスと料金
都道府県衛星通信担当課長会議開催
映像情報の発信事例
統計資料

地域衛星通信ネットワーク第二世代システム 運用開始記念号

平成15年4月1日、地域衛星通信ネットワークの第二世代システムが運用開始致しました。
この運用開始を記念して、4月1日には当機構の山口管制局にて運用開始式が行われ、4月23日には東京都千代田区にて運用開始記念レセプションが行われました。

1 運用開始式

平成15年4月1日に、当機構の山口管制局にて地域衛星通信ネットワーク第二世代システムの運用開始式が行われました。

当日は当機構の中川理事長の合図とともに、第二世代システムの運用を開始するセレモニーが行われ、I P型データ伝送を利用して、牧野沖縄県副知事とのテレビ対談も行われました。

その他、ご来賓の方々に第二世代を体験して頂くための、テレビ会議コーナーなども設けました。



〔大野総務省政策統括官からの祝辞〕

2 運用開始記念レセプション

平成15年4月23日に、東京都千代田区において地域衛星通信ネットワーク第二世代システムの運用開始を記念して、レセプションが行われました。

当日は片山総務大臣をはじめとして約200名の招待者にご出席いただき、盛大に開催いたしました。

また、その際第二世代システムのプロモーションビデオを放映しました。



〔片山総務大臣からの祝辞〕

平成15年度事業計画

平成15年3月26日に当機構の理事会及び評議会が開催され、平成15年度の事業計画が承認されましたので概要を紹介します。

1 ネットワークの円滑な運営

- ・平成15年度から通信管制を第二世代システムにより行いますが、現世代システムの地球局に対し従来通りのサービスを円滑に提供できるよう細心の注意を払って運用します。
- ・映像については、平成15年度から19年度までの5年間、アナログとデジタルの併行運用（サイマル運用）期間を設けます。
- ・災害時の対応力強化のために、日頃から運用訓練を行うとともに、防災関連の映像送信の利用料については無料とします。
- ・情報セキュリティポリシーに基づき、ネットワークセキュリティ連絡会を設置し、地球局に対するセキュリティ診断を実施します。

2 第二世代システムの普及促進

- ・都道府県が第二世代システムの整備を促進するため、設備の標準化等経費の軽減に努めるとともに、都道府県に対しきめ細かな技術支援あるいは施工監理を行います。
- ・デジタル化の推進のため、デジタル映像の送受信装置を廉価で提供できるよう設備の一括購入方法を導入します。
- ・総合行政ネットワーク（L GWAN）への利用可能性についての調査研究や離島・中山間地域における通信回線としてその実用化に向けての実証実験を行います。

3 衛星通信サービスの利用の充実強化

- ・利便性向上のため県外・県内の料金区分を廃止するとともに、音声・ファックス・データに係る通常の利用については無料とします。
- ・地域映像情報がより魅力あるものとなるように、地方公共団体と調査研究を実施します。
- ・パンフレットやプロモーションビデオ、ホームページなどを通じて地域衛星通信ネットワークに関する情報を適時提供します。
- ・機構東京局を第二世代化します。

トピックニュース

沖縄県のネットワークが運用を開始しました。

平成15年4月28日、沖縄県の総合行政情報通信ネットワークの開局記念式典が当機構の理事長も出席して行われました。

沖縄県の衛星通信ネットワークは第二世代システムを採用しており、都道府県として第二世代を導入した初めての県となります。



契約約款の改正とセキュリティポリシーの制定

平成15年4月1日から、改正後の地域衛星通信ネットワーク利用契約約款が施行されます。また、セキュリティポリシーが新しく制定されました。その概要については、以下の通りです。

1. 地域衛星通信ネットワーク契約約款の改正

第二世代システムの導入を期に、従来の契約約款を全体的に見直し、より機能的な、利用しやすいネットワークに向け改正を行いました。

改正の主旨

- ・ 第二世代システムの導入に伴う規定の改正
- ・ 地域衛星通信ネットワークの利用に係る規定の改正
- ・ 衛星通信サービスの料金に係る規定の改正

改正の主な内容

- ・ 約款名を「地域衛星通信ネットワーク利用契約約款」に改正
- ・ 地域衛星通信ネットワークの利用に当たり遵守する条件として「全体システム基本設計書」及び「地域衛星通信ネットワークセキュリティポリシー」を追加
- ・ 地域衛星通信ネットワークの利用又は利用の変更に当たり、機構が行う地球局設備等の技術条件の確認及び適合性試験の明確化
- ・ 第二世代システム導入による新たな衛星通信サービスの追加及び料金の改定
- ・ 伝送予約端末導入による予約方法の新設
- ・ 料金の毎月課金及び暦年課金の年度課金への統一化
- ・ 災害情報の伝送、防災訓練等の利用に係る料金に特例（無料化）の新設
- ・ 地球局の管理運用として契約者の管理運用責任、セキュリティの確保、自営端末設備等の接続及び障害発生時の処置の新設
- ・ 直通通信及びデジタル準動画の県外・県内料金の区分の廃止

2. セキュリティポリシー制定

当機構及び地域衛星通信ネットワークを利用する地方公共団体等が遵守すべきセキュリティポリシーとして、ネットワークセキュリティ基本方針、対策基準及び接続ガイドラインを定め、平成15年度以降はこれらに基づきセキュリティ対策を講じることとしています。

ネットワークセキュリティ基本方針

本ネットワークにおけるセキュリティポリシーの基本原則・適用範囲・責務等に対する基本的考えを定めるものです。

ネットワークセキュリティ対策基準

「基本方針」に定められたセキュリティを確保するために遵守すべき行為及び判断等の基準を定めたものです。

ネットワークセキュリティ接続ガイドライン

利用団体相互間の通信において、その安全性と利便性を両立させるため、通信相手と相互に確認することが望まれる事項について記述するもので、対策基準の付属文書です。

サービスと利用料金のご案内

4月1日より運用を開始した地域衛星通信ネットワークの第二世代システムのサービスメニューと利用料金の改正についてご紹介します。

映像のデジタル化、IP型データ伝送の採用によりサービス内容が新設、変更になるとともに、利用料金も見直しました。

1. サービスメニュー

当機構が地域衛星通信ネットワークで提供するサービスメニューは、以下の通りです。
なお、新規サービスについては、第二世代システムを導入した場合のみご利用頂けます。

種 類	内 容
1. 個別通信	ネットワーク内の二地球局間において、音声、ファクシミリ又はデータの通信を行うもの(表中の8, 9, 11, 及び12のサービスを除く)
2. 直通通信	あらかじめ登録した地球局からの要求により、当該局と他の地球局間に直通の回線を設定するもの
3. 一斉指令	個別通信回線とは別に各都道府県及び消防庁に固定割付される回線を利用して音声、ファクシミリ又はデータによる一斉指令を行うもの
4. 委託同報	山口管制局に依頼して個別通信回線とは別に固定割付される一斉指令回線により、都道府県庁局及び政令指定都市局にあててファクシミリにより同報するもの
5. デジタル準動画伝送	毎秒64キロビット又は384キロビットの情報速度による画像の伝送を行うもの(1, 9, 11, 及び12のサービスを除く)
6. アナログ映像伝送	アナログ方式により映像の伝送を行うもの
7. デジタル映像伝送(新)	デジタル方式により映像の伝送を行うもの
8. パケット型データ伝送	各都道府県内通信専用固定割付される回線によりパケット型データの伝送を行うもの(9, 11及び12のサービスを除く)
9. 即時系IP型データ伝送(新)	ネットワーク内の地球局間において、毎秒32キロビットから毎秒8,192キロビットまでの情報速度のIP型データの伝送を行うもの
10. 帯域保証型データ伝送(新)	ネットワーク内の地球局間において、毎秒32キロビットから毎秒8,192キロビットの範囲内で帯域保証された特定の情報速度でのIP型データ伝送を行うもの
11. 予約系IP型データ伝送(新)	ネットワーク内の地球局間において、予約により毎秒32キロビットから毎秒8,192キロビットの範囲内で特定の情報速度でのIP型データ伝送を行うもの
12. 放送型データ伝送(新)	映像伝送チャンネルを用いて放送型のデータ伝送を行うもの

(地域衛星通信ネットワーク利用契約約款より)

2. 利用料金について

利用料金の主な改正点は以下の通りです。

サービスの種類	改正内容
直通通信	都道府県内と都道府県外の区別を廃止し、都道府県内料金に統一しました
委託同報	無料としました
デジタル準動画伝送 64kbps (片方向)	都道府県内と都道府県外の区別を廃止し、都道府県内料金に統一しました
デジタル準動画伝送 384kbps (片方向)	都道府県内と都道府県外の区別を廃止し、従来の都道府県内料金に統一しました
デジタル映像伝送 (新設定)	最初の30分 20,000円 超過15分までごとに 10,000円
即時系IP型データ伝送 (新設定)	無料
帯域保証型データ伝送 (片方向) (新設定)	32kbps ごとに、1ヶ月、100,000円
予約系IP型データ伝送 (片方向) (新設定)	伝送速度ごとに13段階に細分化されています(例. 384kbps、5分ごとに200円)
放送型データ伝送 (新設定)	最初の30分 20,000円 超過15分までごとに 10,000円

(地域衛星通信ネットワーク利用契約約款より)

この他、災害情報の伝送、防災訓練、その他機構が定める防災に関する利用、及び調整用カラーバー送信の利用については無料となり、何度でも映像の伝送ができることとなりましたので、積極的にご利用いただきますようお願いします。

都道府県衛星通信担当課長会議の開催について

平成15年4月23日、東京都千代田区において都道府県衛星通信担当課長会議を開催しました。

同会議では当機構より、平成15年度の事業計画や契約約款の改正、セキュリティポリシーの制定について説明を行いました。

また、総務省自治行政局地域情報政策室長の斉藤一雅氏からは「電子自治体の実現に向けて」と題して、総務省消防庁防災情報室長の千田淳氏からは「消防防災分野における情報化の推進について」と題して、それぞれご講演を頂きました。



映像情報の発信事例

地域からの情報発信

講演中継「未知の防災課題としての帰宅困難者問題」

平成15年2月7日に大阪府において行われた「防災情報通信システム体験公開実験」の中で実施された同講演を、大阪府庁局から中継にて放映しました。

奈良県防災行政通信システム開局式

平成15年4月2日に奈良県で行われた、防災行政通信システム開局式の様子を、奈良県庁局から中継にて放映しました。



大阪市内火災映像中継

平成15年4月2日に大阪市内で発生した火災の状況をヘリコプターから撮影し、大阪市消防局より中継にて放映しました。



宮城県沖地震

平成15年5月26日に宮城県沖で発生した地震の、直後の市内の様子をヘリコプターから撮影し、仙台市消防局から中継にて放映しました。

機構からの情報発信

全国消防防災主管課長会議

平成15年1月31日に総務省で行われた同会議の様子を、2月10日に東京局より録画にて放映しました。



彰式や、東京消防庁音楽隊、東京都公認大道芸人のアトラクションの様子を、4月7日に東京局より録画にて放映しました。



包括的指示下での除細動に係る講習会

平成15年2月13日に(財)救急振興財団の主催で行われた同講習会では、「早期除細動の意義と二相性波形による除細動」や「病態と除細動」といった講義が行われました。この様子を3月3日に東京局より録画にて放映しました。

少年少女消防クラブフレンドシップ2003

平成15年3月26日に総務省消防庁の主催で行われた優良少年消防クラブ及び指導者の表

消防団地域活動表彰式・全国消防団意見発表会

平成15年3月27日に総務省消防庁の主催で行われた同表彰式・発表会では、災害時・平常時における消防団活動に関する意見発表とその表彰、消防団活動に対して支援している事業所からの活動報告などが行われました。この様子を4月9日に東京局より録画にて放映しました。



個別通信の利用状況

(平成14年度)

都道府県名	平成13年度		平成14年度		都道府県名	平成13年度		平成14年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)
北海道	263,038	14242:49	256,838	10924:29	三重県	6,889	110:37	4,942	90:56
青森県	109,376	3069:22	112,507	3040:12	滋賀県	10,087	230:52	8,668	194:25
岩手県	55,213	2284:36	61,160	2595:15	京都府	238	7:31	122	3:18
宮城県	36,248	1081:01	28,163	727:30	大阪府	3,981	150:54	3,787	116:33
秋田県	9,881	281:15	8,235	213:04	兵庫県	55,028	1498:48	53,049	1511:13
山形県	0	0:00	14,722	435:51	奈良県	151,354	6486:34	141,582	5716:12
福島県	234,070	13136:21	185,967	8999:44	島根県	6,000	152:45	5,309	126:39
茨城県	132,932	5826:54	125,110	5381:03	岡山県	91,955	1373:33	88,378	1299:42
栃木県	85,968	2937:00	65,506	2388:49	広島県	37,109	899:01	29,016	654:49
群馬県	1,140	29:08	1,094	22:29	山口県	59,373	1998:21	45,973	1589:39
埼玉県	26,592	1232:28	33,622	1680:21	徳島県	54,852	1796:46	51,265	1620:19
千葉県	19,563	712:08	18,233	564:44	香川県	4,123	122:27	3,524	95:43
東京都	1,541	56:21	1,135	34:31	愛媛県	47,815	1514:39	125,400	5164:10
神奈川県	241	6:57	159	3:59	高知県	33,395	1303:58	23,693	793:57
新潟県	64,442	1096:49	64,455	1010:48	福岡県	4,090	105:37	3,428	76:39
富山県	69,090	3051:03	57,666	2413:47	佐賀県	29,202	749:02	21,962	574:22
石川県	40,303	1092:27	22,791	581:17	長崎県	123,026	4413:49	113,264	4125:32
福井県	30,532	932:45	35,339	958:42	熊本県	660,660	37959:05	653,103	34069:08
山梨県	7,357	221:11	3,631	76:17	大分県	90,590	4635:51	86,089	3730:55
長野県	26,723	677:50	17,295	541:32	宮崎県	17,791	586:19	12,327	338:33
岐阜県	7,538	189:05	7,553	177:58	鹿児島県	67,861	1579:01	75,866	1741:11
静岡県	39,049	1340:39	35,145	1193:50	その他	33,901	1783:55	35,793	1644:08
愛知県	13,656	390:41	11,202	378:19	合計	2,863,813	123348:15	2,754,068	109622:32

アナログ映像の送信状況

(平成14年度)

発信者	区分	内 容	平成13年度		平成14年度	
			件 数 (件)	送信時間 (時:分)	件 数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地 域 情 報	157	102:45	138	83:45
		イベント・会議等	22	17:15	26	29:45
		災害・防災関係	42	60:15	39	50:15
		運用訓練	81	28:30	80	28:30
		小 計	302	208:45	283	192:15
	市	地 域 情 報	20	12:15	25	15:15
		イベント・会議等	2	1:00	0	0:00
		災害・防災関係	4	5:30	5	5:00
		運用訓練	32	13:30	30	10:30
		小 計	58	32:15	60	30:45
自治体計		360	241:00	343	223:00	
機 構	国 等	会議・講演会等	42	86:45	24	66:45
		国会中継	131	444:45	146	467:00
		施策紹介	24	19:00	26	19:15
		災害・防災関係	11	18:30	9	15:45
		小 計	208	569:00	205	568:45
	関連団体	事業紹介等	103	114:15	193	177:30
		災害・防災関係	6	6:15	5	7:15
		小 計	109	120:30	198	184:45
機 構 計		317	689:30	403	753:30	
合 計		677	930:30	746	976:30	

